

港区立介護予防総合センターの管理運営に

関する年度協定書（令和8年度）

港区（以下「甲」という。）とセントラルスポーツ株式会社（以下「乙」という。）とは、令和7年1月31日に、港区立介護予防総合センター（以下「本施設」という。）の管理運営に関して締結した「港区立介護予防総合センターの管理運営に関する基本協定」（以下「基本協定」という。）に基づき、本施設の管理運営に関わる年度協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、本施設の管理運営業務（以下「本業務」という。）の各年度の業務内容及び本業務の実施に対して支払われる管理運営に要する費用（以下「指定管理料」という。）を定めることを目的とする。

（協定の期間）

第2条 本協定の有効期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（業務内容）

第3条 令和8年度の業務内容は、基本協定第8条に定めるとおりとする。

（指定管理料の額）

第4条 基本協定第30条第2項に規定する指定管理料の額は、以下のとおりとする。

- 課税対象額は同条第4項の指定管理料総額から同条第3項の非課税対象額を差し引いた額とする。
- 非課税対象額はいきいきプラザ等介護予防事業（みんなと元気塾）に要する額（消費税施行令第十四条の二第三項第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する資産の譲渡等に基づき非課税）とする。
- 指定管理料総額は、年間218,706,131円（消費税を含む。）とする。

（指定管理料の支払）

第5条 指定管理料は、四半期ごとに、乙からの請求に基づき前金払にて支払うものとする。ただし、基本協定第31条の規定により指定管理料を変更した場合は、甲乙協議の上、これを変更するものとする。

- 前項に定める四半期ごとの指定管理料の支払額は、次のとおりとする。

（支払の内訳）

対象期間	支払額
第1四半期	54,676,533円
第2四半期	54,676,533円
第3四半期	54,676,533円

第4四半期	54,676,532円
合計	218,706,131円

3 甲は、前項の指定管理料について、適正な請求があったときは、請求のあった日から30日以内に乙に支払うものとする。

4 甲は、前項の期間内に第1項で定める支払金額を支払わないときは、乙に対し、支払期限の翌日から支払をした日までの日数に応じ、支払金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率と同率（年当たりの率は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの率とする。）を乗じて計算した額を遅延利息として支払うものとする。

（指定管理料の清算）

第6条 乙は、基本協定第30条第4項に定める余剰金等が発生したときは、甲が指定する期限までにこれを返還しなければならない。

（協議）

第7条 本協定に定めのない事項について疑義が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和8年4月1日

甲 港区芝公園一丁目5番25号
港区
港区長 清家 愛 ⑩

乙 中央区新川一丁目21番2号
セントラルスポーツ株式会社
代表取締役 後藤 聖治 ⑩